

第2回島嶼共生系学際研究環ワークショップ

【開催日】2010年3月14日（日）

【会場】首都大学東京 国際交流会館 中会議室

【テーマ】島をモデルにした学際研究をめざして

【開催趣旨】

周りを海に囲まれ、大陸から隔離されている「島」では、大陸とは異なる独自の生態系や文化がみられる。また、島は面積が限られるため、その生態系は環境変化に対して脆弱であり、社会構造にも偏りがみられることが多い。そのため、島は自然科学者にとっては、進化の実験場であるとともに、環境変化に対する生態系影響に関する仮説を検証する野外実験場として、また人文社会学者にとっては、異文化の接触による新たな文化の形成やその歴史的変遷を実証的に研究できる場として、魅力的な研究フィールドである。首都大学東京においても、小笠原や伊豆諸島を中心に、様々な分野の研究が実施されてきた。特に、小笠原研究は、都立大時代から40年におよぶ研究実績をもち、本学の特色ある研究のひとつとなっている。

「島」をモデルにした文系・理系をこえた研究は、これまでも試みられてきたが、あらたな研究領域として、何をめざし、それをどのように実現していくかを客観的に説得力あるかたちで提示できているとはいえない。そこで、「空間的に限られた生態系の中で、人と自然が持続的に共生するための文化的、社会経済的、自然的条件」を、島嶼をモデルとして実証的に研究する新学術領域の確立をめざすため、2009年度に首都大学東京は島嶼共生系学際研究環を組織した。本ワークショップでは、2009年10月に伊豆大島で開催した第1回ワークショップでの課題整理をふまえ、「島」における人と自然の共生を模索している地元NPOの報告を題材に議論し、あわせて2010年度に実施する予定の国際シンポジウムの実行計画を検討する。

【プログラム】

13:00～13:10 趣旨説明（可知直毅・首都大学東京）

13:10～13:40 小笠原にサイエンスショップを（！？）

地域を生かす研究開発のために

春日 匠・大阪大学コミュニケーションデザインセンター

13:40～14:30 きれいごとでは済まない人と自然の共生：小笠原での試行錯誤

鈴木 創・NPO小笠原自然文化研究所

ペットのネコが捨てられて野生化しオガサワラカラスバトや海鳥をおそっているという現実はどう対応するか、地元NPOの試行錯誤の事例を紹介する。

14:30～14:45 質疑応答

14:45～15:00 休憩

15:00～15:30 課題整理と検討

15:30～17:00 国際シンポジウム実施計画検討

【出席予定者】

学外

鈴木 創 (NPO 小笠原自然文化研究所 副理事長)

春日 匠 (大阪大学コミュニケーションデザインセンター 特任助教 文化人類学、科学論)

山上博信 (日本島嶼学会 理事 島嶼学・法学)

学内

菅又昌実 (人間健康科学研究科 教授 公衆衛生学)

福士政広 (健康福祉学部 放射線学科 教授 自然放射線) 15:00～参加

高桑史子 (人文・社会系 教授 社会行動学)

村上哲明 (理工学研究科 教授 植物系統学)

可知直毅 (理工学研究科 教授 植物生態学・島嶼保全学)

黒川 信 (理工学研究科 准教授 神経生物学・海洋生物学)

沼田真也 (都市環境科学研究科 准教授 植物生態学・エコツーリズム学)

川原 晋 (都市環境科学研究科 准教授 地域計画学)

酒井享平 (社会科学研究科 教授 独占禁止法を中心とする経済法、競争政策)

(順序不同)

事務局

坂本尚子 (理工学研究科 リサーチアシスタント)

小笠原にサイエンスショップを（！？） 地域を生かす研究開発のために

春日 匠（大阪大学・コミュニケーションデザインセンター・特任助教）

サイエンスショップは「市民社会(civil society)によって経験された関心への応答として、独立 (independent)で参加型の研究支援を提供する」と定義されている (Gnaiger 他 2001, 6)。サイエンスショップは 1970 年代にオランダで始まったとされるシステムであるが、アメリカでは同様のシステムを CBR (Community Based Research) と呼ぶ。通常は大学に設置されるか、NPO の形式を取り、独自の研究予算を持たない団体 (NPO、コミュニティ組織、地方自治体など) からの依頼で研究開発を行う。オランダでは正規のカリキュラムに取り入れている大学が多く、一年を通して、コミュニティとの共同研究とはどういうものかを議論する授業を受講するのと平行して、学生が研究を進める。クライアントから資金を受け取らない代わりに、研究成果は独占的なものにならず、広く社会に公開される。

この仕組みは様々なメリットがある。大学にとっては社会貢献で特徴を出すことにつながり、また学生にフィールドでの実践的な研究の経験を積ませる機会を提供できる。また、学生を指導する研究者にとっては研究の幅を広げる機会になる。NGO などの組織にとっては、研究開発の機会を得られるのは利益である。また、社会全体としても、知識レベルの向上を図り、社会的議論の質を向上させるという効果が期待できるだろう。

大阪大学では 2007 年からサイエンスショップを設置し、実験的な研究を重ねてきた。理念的には様々な効果が期待できるサイエンスショップであるが、一方で日本社会においてはサイエンスショップを実施する上で様々な困難があることも分かってきた。問題は、大学組織内、社会体制、そして市民的な討議の伝統の欠如などに関わっており、それぞれが複雑に絡み合っている。

一方で、こうした研究が開いてくれる地平は極めて重要である。特に、環境問題の解決のためにはローカルな知識と研究開発の融合や地域的特性を利用した技術開発が欠かせない。これらは、必ずしも“Something New”を満たしてはいないという意味で、Nature や Cell に掲載されることは期待できない分野の研究である。しかし、地域（特に大都市から離れた遠隔地）を活性化させるためには必須の研究であり、こういった研究を評価するための指標としても、サイエンスショップの意義はあるであろう。